

令和2年度第2回狭山市上下水道事業審議会会議録

開催日時	令和2年10月26日（月） 午後3時00分から午後4時20分まで
開催場所	入曽地域交流センター 2階 小ホール
出席者	岩田会長、久保田副会長、橋委員、五十子委員、岩崎委員 岩本委員、木村委員、鈴木委員、滝口委員、中山委員、新居委員、
欠席者	水田委員、持田委員
事務局	増田上下水道部長、松本上下水道部次長（経営課長兼務） 経 営 課：植竹主査、西脇主任、藤田主任 水道施設課：内山課長、宮下主幹、後藤主幹、佐藤主査、杉山主査 下水道施設課：金子課長、尾崎主幹、村田主査、荻野主査
傍聴者	1名
報道関係者	無 し
議 事	(1) 社会資本総合整備計画の事後評価 1. 快適で衛生的な住環境及び大雨時に安心なまちづくりの実現（第2期）5か年計画資料をもとに説明。（公開）
質 疑 委 員	全体事業費の当初計画が11億1,600万円に対して実績が7億7,600万円となっていることについて伺いたい。
事務局	当初の計画段階では詳細設計等行っていないため、全体事業費を多めに見積もっていたが、設計等詳細に詰めていったことで実績として、当初目標としていた額より少ない金額で実現できた。
委 員	雨水管の整備達成率が最終目標値として14%と低い理由について伺いたい。
事務局	狭山市では、公共下水道雨水管の幹線整備を優先に進めており、枝線すべてを整備していないため、雨水整備済面積にカウントされないことから、下水道（雨水）整備達成率が計画段階では13.6%、実施段階では13.9%となっている。
委 員	鵜ノ木雨水幹線管渠整備事業について、当初計画が2か年で1億4,300万円に対して実績が1年で2,600万円と少ないが当初の見積もりがどうであったのか伺いたい。 特記事項（今後の方針等）②「財源となる交付金の受け入れ額が低いので、補助金の更なる受け入れの検討を要する」について説明を願いたい。 ③の記載について、交付金の活用がなければ整備ができないと読み取れてしまうが他に記載方法を検討してほしい。

事務局 鵜ノ木雨水幹線管渠整備事業について、当初広い区域の整備を計画していたが、地形的に勾配があり、表面水の処理で対応可能となり、整備延長を一部短くして被害を軽減することができた。

「受け入れ額が低い」については、補助率が実績では29.8%であり、「補助金の更なる受け入れの検討」という表現については、最上流管が、補助金の対象とならない場合があるが、対象となる箇所は最大補助率50%となるよう設計内容を精査し、さらに検討を図るという表現にしたものである。

③の「積極的な交付金の活用」については、污水管整備では、市単独費のみで事業を行うことでは、下水道使用料が上がってしまうこともあるため、様々な国の補助金のメニュー（災害等）を検討し、積極的に活用するという表現としたものである。

委員 国の補助事業については、年度毎に国の補助内容や金額が変わってくる。国の予算範囲の中で自治体が予算をとりあっているということで良いのか。

事務局 補助金の申請計画どおりに事業が行われたとしても、最終的な補助金の分配は国の裁量となる。市としてはスムーズに補助金がもらえるよう3つの事業の計画を作成し遂行している。

委員 今回の5か年の補助事業について、事業を計画した段階でこの計画であれば何%でどの程度の補助金がもらえるのか、あらかじめ解るのか。それとも事務的に結果として判明するのか。

事務局 補助申請についてはすべてが担保されているわけではない。国の予算についても単年度会計であるため、次年度の要望も鑑み分配されるものである。

委員 小規模な工事や流量が一定以上でないと国の補助対象にはならないとあるが、補助率をあげるために流量を多くする等不必要な設計を行うと総事業費が増えて支出を圧迫し、その結果市の費用の持ち出し分が多くなる。部署毎の打ち合わせ等により、リスクを減らすよう設計を取り組んでいただきたい。

事務局 国の補助については末端の管で流量が小さいもの、小規模な工事については、補助金の対象とならないので、市町村で対応するものである。補助率をあげるための過大な設計は決して行わず、さらなる補助金の獲得に努めていきたい。

委員 【事業効果の発現状況資料】について、今回の事業は29.8%が国から補助金を獲得したのか、獲得した範囲については、最大で50%ということなのか。

事務局 今回の事業の補助金については委員のおっしゃるとおりである。補助対象範囲があり50%獲得できることは現実的ではないが、50%の補助金を獲得するよう目標値として掲げている。

委員 目標値の達成状況の目標値が小数点第1位で示されているが、定量的指標の目標値が小数点でなく整数で記載されている。目標値は小数点第1位にそろえた方が良い。

当初の計画では11億1,600万円それに対する財源の内訳（補助金、交付金、市単独費、受益者負担金等）が示されていない。財源の内訳を示すことで、計画に対する実績である7億7,600万円がどのような財源内訳に変化したのか。例えば、当初の計画の補助率が30%で実績が30%であったのかそれとも当初の計画の補助率が50%で実績が30%に下がったのか等解れば、評価につながるのではないかと。

補助金と交付金の違いについて説明願いたい。

事務局 事後評価の様式の「定量的指標の目標値」について、小数点以下については実際の数値としてはあるが、国の入力システムでは整数が表示され、小数点以下については表示できない状態となっている。今後小数点以下については、追記という形で対応したい。

当初計画11億1,600万円に対する財源の内訳については、国の補助金が1/2である。実績7億7,600万円に対する財源の内訳については、資料を提示させていただく。

補助金と交付金の違いについては、以前は補助金という名称であったが、平成22年度より現在の名称である「社会資本整備総合交付金」に変わった。現在下水道事業に関しては補助金ではなく交付金という名称となっている。

委員 ②の「補助金の更なる検討の受け入れ」について「交付金の受け入れの検討を要する」等に表記を改めたほうが良いのでは。

事務局 いただいた意見等を方針等に反映し、改めて資料を作成したものを再度提示させていただく。

委員 当事業は、市街化調整区域のため整備率を0.1%あげることは、大変な事業費を必要とする。その際に交付金を活用しているが、交付金申請については十分に事業内容を精査し、なるべく50%に近い形で交付金の獲得をしていただきたい。今後の庁内の調整及び国への報告等詳細については事務局に一任する。

議 事 (1) 社会資本総合整備計画の事後評価 2. 快適で衛生的な住環境及び大雨時に安心なまちづくりの実現(第2期)平成30年度～平成31年度(2か年計画)資料にそって説明。(公開)

委 員 2か年計画についての事後評価ということで良いのか。現在進行している令和2年度も入っているのか。

事務局 計画では、平成30年度から平成31年度の2か年計画であるが、令和2年度に繰越したため、令和2年度についても含まれている。現在、工事を令和2年度も行っており、確定値ではないが完了する見込みである。

議 事 (1) 社会資本総合整備計画の事後評価 3. 狭山市における安全で安心な暮らしを守る計画的な水質改善と総合的な地震対策の推進平成26年度～平成30年度(5か年計画)資料にそって説明。(公開)

委 員 特記事項(今後の方針等)③「財源の確保を行う」とあるが他の事業計画では財源について具体的に交付金等の記載がされている。他の事業計画と整合性のとれた記載とした方が良いのでは。

特記事項(今後の方針等)①「緊急輸送道路の耐震診断調査」についてどういうものか教えていただきたい。

下水道管が古くなり砂が入ってしまい道路が陥没する事例が全国的にあるが、空洞化の調査について今回の事業内容に含まれるのか。

事務局 ③「財源の確保を行う」については他の計画と整合性を図り、語句を改めて表記にする。

狭山市の総合地震対策により「緊急輸送道路」に埋設されている下水道管渠及び、避難所より汚水が流れる管渠について調査を行っている。「緊急輸送道路」は、老朽化による陥没等が懸念されるため、まずは耐震診断を行うことを優先事項としている。

「緊急輸送道路」とは、「地域防災計画」で指定された道路で、主な道路は、国道16号、県道、市道については都市計画道路等で、幅員が12m以上の道路などである。

推進工事等の後に道路が陥没する可能性はゼロではないが、狭山市は比較的良好な地盤であり、すぐには陥没が発生しない地質であることなどから現在、下水道事業では空洞化の調査を実施していない。

委 員 文末の語尾について、他の事業の語尾と比較して「行う」「実施する」等断定した表現となっている。他の2つの事業と同様な語尾にするよう検討して欲しい。

議 事 (2) 浄水場・配水場の耐震化について資料をもとに説明。(公開)

質 疑
委 員

「2回入札を実施した結果不落」とあるが、不落となった理由について説明願いたい。

スケジュールの変更について、柏原浄水場、笹井配水場の工期が先送りとなっているが、震災等が遭った場合に影響がないと判断したうえでスケジュールを変更したのか。

事務局

入札不落となった理由について明確な理由は不明であるが、入札を依頼した浄水場や配水場の工事は比較的大手の会社向けの億単位の大きな工事である。工事内容により大手の会社の意向にそわなかったのではないかと推測される。次年度については手法を変え、小規模な会社でも落札できるような入札方法にしていくように検討している。

現在、入間川左岸一体の地域について、柏原浄水場と笹井配水場で配水をまかなっているが、ほとんどが笹井配水場での配水であり、柏原浄水場はごく一部の地域で配水を行っている状況である。万が一震災等により柏原浄水場の機能が停止したとしても、笹井配水場で対応できるため、影響がないと判断する。

委 員

昨今、地震や台風等による被害が多く、委員にとって耐震化については、興味があるところである。次回の審議会で時間が調整できるのであれば、稲荷山配水場が完成したので拝見させていただくよう検討していただきたい。

他に質疑はなく、会議は全て終了となる。